

第3回研究評価委員会(議事概要)

日 時：2010年2月22日(月)

8:30~10:00

場 所：NIRA大会議室

- 議 題： 1. 2009年度研究事業の成果について
2. 2010年度研究事業計画(案)について

研究評価委員：大来 洋一 政策研究大学院大学客員教授
(出席者) 小林陽太郎 富士ゼロックス(株)元取締役会長(*委員長)
福川 伸次 財団法人 機械産業記念事業財団会長
NIRA：牛尾会長、伊藤理事長、加藤専務理事、柳川理事、小出監事
神田研究調査部長

配布資料：資料1 2009年度研究事業の成果について
資料2 2010年度研究事業計画書(案)

*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

1. 2009年度研究事業の成果について(資料1参照)

- ・NIRAは活発に活動し、国内に対する対外発信も充実してきているという感を強くしたが、これからは国際的な対外発信が必要ではないか。今後は、金融、政治など領域をまたがった分野の問題が重要になってくると考えられる。こうした中で、世界の新しい秩序作りに日本はどう貢献できるのか、国際公共財をどう提供するののかといった国際的側面についても積極的に発信し、議論を仕掛けていってはどうか(福川委員)。
- ・『アジアを「内需」に』の報告の中の図では、2015年をピークに中国の中間層(5,000~35,000ドル)が減っていくように見える。2015年から人口の絶対数が減り始めるのと、高所得者層に移行していくためとのことであるが、さらに、アジアの高所得者層(35,000ドル以上)も含めて継続して研究してもいいのではないかと(福川委員)。
- ・『アジアを「内需」に』の報告書には、「そもそもグローバリゼーションとは、内需と外需がなくなることはないか」といった非常に重要なことが書いてある。また、アジアとの連携を突き詰めると中国との関係となるが、「規格・制度の標準化」が欧米主導の基準で進んでいるように、中国と欧米の連携が進み、日本は置いてきぼりになる可能性も高く、重要な課題である(小林委員長)。
- ・規格や標準に関する国際機関にはグループがいくつもあるが、大体アメリカとイギリスが議長を取ってしまう。この分野における人材育成が急務であり、経済界にも、その重要性をもっと理解していただく必要がある(福川委員)。
- ・農業に関心を持っているが、輸出できる農業があるということ、少しみんなで考えた方がいいのではないかと(大来委員)。

- ・「終身雇用という幻想を捨てよ」という研究についてであるが、終身雇用をやめるためには日本のセーフティネットのあり方を根本的に考える必要がある（大来委員）。

2. 2010年度研究事業計画（案）について（資料2参照）

- ・研究事業計画に上がっているテーマはどれも必要なものばかりであり、是非進めていただきたい（福川委員）。
- ・東アジア共同体についての今日の議論は、経済面に焦点が当たったものが多い。NIRAの特長である総合的な視点を生かし、人々の意識や価値観などの社会的側面から、共同体の基盤は何なのかといった分析を行ってはどうか（福川委員）。
- ・財政再建も大変重要な課題である。基礎的財政収支の赤字が現在、1年前の2.5倍で、10兆円を超えている。財政赤字がもたらす様々な弊害を理論的に問題提起していただきたい（福川委員）。
- ・成長戦略に関していえば、どういう成長モデルを考えるべきかが、デフレ脱却の中で議論されなければならない。市場万能と市場軽視の両極端な議論がある中で、バランスある市場論を展開していただきたい（福川委員）。
- ・市場の役割は重要であり、その機能を損ねることのツケは、我々が支払うことになる。そのような意味において信頼関係の構築をテーマとすることは時宜にかなっている（小林委員長）。
- ・東アジア共同体の議論の際に、発信力やリーダーシップが重要になるが、それを発揮する「人」を創る大学の質自体が相対的に劣化しているのではないか（小林委員長）。
- ・ワーク・ライフ・バランスの議論では、日本全体として、もう少し家庭にウエートを置き、もう少しバランスを戻すような形を考えてもいいのではないか（小林委員長）。
- ・ワーク・ライフ・バランスの議論は、仕事に対する意欲という面だけからみるのではなく、むしろ出生率との関係で、子育てのしやすさ、子供を産みやすい生活パターンといった観点から行うことが重要なのではないか（大来委員）。

財団法人 総合研究開発機構
2009年度 研究事業の成果について

1. 研究活動

(1) NIRA 研究報告書

- ①『緊急提言 終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を』(2009年4月発行)
『終身雇用という幻想を捨てよ—産業構造変化に合った雇用システムに転換を』(2009年4月発行)
- ②『次の危機に備えた金融システムの構築—現下の対症療法的対策の問題点を踏まえた提案』(2009年10月発行)
- ③『アジアを「内需」に一規格・制度の標準化で』(2009年10月発行)
- ④『農業を新たな「食料産業」に一食料自給力強化のために農業収益力の向上を図る』(2009年11月発行)
- ⑤『高齢化は脅威か?—鍵握る向こう10年の生産性向上』(2009年11月発行)
<英文版>
- ⑥ “Preparing for Next Financial Crisis: Proposal for a New Financial System beyond Present Stopgap Measures,” October 2009 (②の英訳版)

(2) 単行本

- ⑦『日本の医療は変えられる』(2009年12月東洋経済新報社から発行)

2. 情報発信活動

- ⑧「NIRA 政策レビュー」(計10本:別添1参照)
- ⑨「対談シリーズ」(計6本:別添2参照)

⑩「NIRA フォーラム」

- ・『貯蓄』から『消費』へ』(2009年7月発行)
- ・「食の安全・安心とアジア市場」(2009年9月発行)

⑪「モノグラフ」

- ・畑佐伸英『アジア域内標準化の経済効果』(2009年10月発行)
- ・森直子『国際標準化の問題とアジアへの展望』(2009年11月発行)

3. 報告書作成中

- ⑫『日本経済社会の高齢化に対応した地域医療に関する研究』
- ⑬『金融危機後の日本の経済政策のあり方』

財団法人 総合研究開発機構
2010年度 研究事業計画書（案）**1. 研究活動**

21世紀に入り世界経済の構図が変化しつつあるなかで生じた世界的な金融危機は、世界経済の秩序づくりに向けて、日本あるいは世界が取り組むことの重要性を浮き彫りにした。そこで、本年度は、経済社会の枠組みが大きく変化する中での「個」と「市場」と「政府」の役割の変化、及び3者の関係のあり方について、グローバルな視点を踏まえた提言を行う。

(テーマ案)**(1) 「東アジア共同体に関するプロジェクト」**

アジアがめざましい成長を遂げる中で、日本を東アジアという土俵の中で位置付け、より開放的視野の中であるべき姿を問い直すとともに、東アジア共同体構想を進めていくための具体的施策やその推進により日本はどうか変わるのか等について考察する。

(2) 「新しい信頼(Trust)の構築で国際競争力を高める」

今般の金融危機を契機として、市場メカニズムを補完する役割としての信頼や信用のメカニズムが注目されていることを踏まえ、今後の社会においてどのような信頼関係を構築することが望ましいのか、新しい信頼関係が国際競争力を高める上でどのように有効かを示す。

(3) 「財政再建の道筋」

我が国の財政を巡る状況が厳しさを増す中で、財政破綻が経済にどのような影響を及ぼすのかを、過去の事例等も踏まえつつ分かりやすい形で示すとともに、高齢化の下での政府規模の在り方やあるべき税制の姿等の検討を通じ、今後の財政再建のシナリオを示す。

(4) 「デフレ脱却と成長戦略に関するプロジェクト」

90年代以降の長期の景気低迷とデフレに喘ぐ日本経済について、潜在成長力やその阻害要因を検証することを通じ、日本経済がより良いパフォーマンスを発揮するためにはどのような施策が必要であることを示す。

(5) 「高齢化に伴う需要構造の変化」

急速な高齢化が進む中で、高齢世帯の需要動向が個人消費全体に大きな影響を与えると予想されることを踏まえ、高齢世帯の需要動向を分析すること等により、需要にどのような質的、量的変化が生じるのかを検証する。

(6) 「多様な選択肢で豊かな社会をー人生のオプション価値を高める」

環境変化の速い今後の社会においては、これまでのいわゆる単線型社会から、より柔軟で多様な選択が可能となる複線型社会への転換が求められていることを踏まえ、それを実現するために必要な制度基盤のあり方や望ましい改革の方向性を提示する。

(7) 「ワーク・ライフ・バランスの実現」

職場や家庭を巡る環境が大きく変化する中で、「個人」が主体的に生きるためのワーク・ライフ・バランスの今日的な意義や現状について検証するとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現するための方策を探る。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心をわかりやすく提示する。

(1) 政策レビュー

政策課題の論点と専門家の見解、基礎的データをわかりやすく提示する。

(2) 理事長対談シリーズ

各界で活躍する人と NIRA 理事長等との対談を通じて、政策的に重要となる課題を発掘し、問題点を浮き彫りにする。

(3) モノグラフシリーズ

政策課題について、外部専門家による調査・分析を通じて、政策の方向性を提示する。

(4) その他

国内政策研究機関の概要と研究成果に関する情報を収集・整理し、データベースとして公開する。